

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社Eストアー

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://Estore.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

当社は、連結計算書類を作成しています。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社クロストラスト

株式会社コマースニジュウイチ

株式会社ウェブクルーエージェンシー

(連結の範囲変更の理由)

株式会社コマースニジュウイチ、株式会社ウェブクルーエージェンシーの株式を新たに取得したことから、2020年3月31日をみなし取得日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社E Cホールディングス

株式会社ポイントラグ

(持分法の適用範囲変更の理由)

株式会社ポイントラグの重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 5～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

販売用ソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっています。

④ 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しています。

3) 受注損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しています。ただし、重要性のないものについては一括償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 追加情報

(財務制限条項)

当社は、新株予約権付社債 999,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ①当社の各連結会計年度に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
- ②当社の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
- ③引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 平成30年3月14日）に従った会計処理を行っております。なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度(2020年3月31日)
保有する暗号資産	11,015千円
合 計	11,015千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する暗号資産

種 類	当連結会計年度(2020年3月31日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	16,339,441,333BTC	10,987千円
ビットコインキャッシュ	1,198,336,977BCH	28千円
合 計		11,015千円

②活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 497,249千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,161,298	—	—	5,161,298
自己株式				
普通株式(株)	387,275	304	—	387,579

(注) 自己株式の普通株式増加 304株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会決議	普通株式	138,446	29	2019年3月31日	2019年6月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年5月27日に開催予定の取締役会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	繰越利益 剰余金	138,437	29	2020年3月31日	2020年6月25日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っております。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

また、2018年11月に当社の一層の事業拡大及びサービス事業の収益力向上のため、コンサルティングサービスを提供しているアドバンテッジアドバイザーズへ経営参画を伴う第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行い、資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

新株予約権付社債は、事業拡大及び収益力向上を目的としたものであり、償還日は5年以内であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2) 参照）

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,288,953	3,288,953	-
(2) 売掛金	1,287,962		-
貸倒引当金(※1)	△1,175		-
	1,286,787	1,286,787	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	193,041	193,041	-
(4) 敷金保証金	324,615	326,507	1,891
資産計	5,093,396	5,095,288	1,891
(1) 買掛金	1,016,490	1,016,490	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	110,775	110,775	-
(4) 未払法人税等	148,013	148,013	-
(5) 預り金	1,855,400	1,855,400	-
(6) 新株予約権付社債	999,600	974,633	△24,966
(7) 長期借入金(※2)	992,856	991,976	△879
負債計	5,153,136	5,127,291	△25,845

(※1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(※2) 一年以内返済長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	97,078	93,449	3,629
	小計	97,078	93,449	3,629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	95,962	100,000	△4,037
	小計	95,962	100,000	△4,037
合計		193,041	193,449	△408

(4) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 新株予約権付社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	5,649
関係会社株式	202,363
敷金保証金	50,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めていません。

敷金保証金のうち一部については返還予定がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金保証金」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	3,288,953	-	-	-
売掛金	1,287,962	-	-	-
合計	4,576,915	-	-	-

(注4) 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-
長期借入金	130,008	130,008	130,008	130,008	472,824
合計	160,008	130,008	130,008	130,008	472,824

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	365円	88銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	77円	04銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コマースニジュウイチ

事業の内容 ECサイト構築、ソフトウェア開発販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は「自社ECの支援事業者として、ECシステムと販促サービスを提供し顧客の業績向上のためのソリューションを展開しています。創業の1999年より汎用ECシステムの提供を行っていますが、世相であるECの発展と人口減少の中で、「EC強化と人手不足を同時に解決」をスローガンに、販促サービスにより傾注し、ページ制作、広告宣伝、運営など、販促の代行サービスに、リソースを偏重させて取り組んでいます。

株式会社コマースニジュウイチの連結子会社化により、従前より提供している汎用型のECシステムに対し、拡張性の高さを求める大企業のニーズに柔軟に対応できる株式会社コマースニジュウイチのパッケージ型インテグレーションECシステムの提供が可能になりことで、大企業から中小企業まで、ECシステムフルラインナップで提供できるようになり、多様な顧客ニーズへの対応が可能になります。

また、パッケージ型インテグレーションECシステムに相對する、より大型で強固な販促サービスの提供が出来ることから、株式会社コマースニジュウイチは顧客に対して総合的なECソリューションの提供が可能になります。

以上のとおり、今後、お互いの強みを生かした相乗効果が得られることで、双方の顧客に対して質と幅の高いサービスの提供と、今後の成長戦略をより促進していくことが期待できます。

③ 企業結合日

2020年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名に変更等はありません。

⑥取得した議決権比率

取得後の持分比率 100%

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績期間

2020年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,309,929千円
取得原価	1,309,929千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 2,280千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

620,281千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の効果を踏まえて決定する予定です。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	655,615千円
固定資産	381,699千円
資産合計	1,037,314千円
流動負債	292,924千円
固定負債	54,742千円
負債合計	347,667千円
純資産合計	689,647千円

(7)取得原価配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,807,195千円

営業利益 90,042千円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェブクルーエージェンシー

事業の内容 広告代理事業

② 企業結合を行った主な理由

強い顧客基盤と高いクオリティを有する株式会社ウェブクルーエージェンシーが加わることで、販促サービス領域において、今まで以上に処理量とクオリティを高められると考え株式取得を実施いたしました。

これにより、先般株式取得を発表した株式会社コマースニジュウイチとともに、ECシステムも販促サービスも、大企業から中小企業まで幅広く、柔軟に、顧客ニーズに対応できる体制が整い、この一連のグループ形成によって、中戦略である「より大型案件&より販促サービス」の早期実現が可能となり、引き続き企業価値の拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2020年3月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名に変更等はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の持分比率 100%

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績期間

2020年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	430,193千円
取得原価	430,193千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,795千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

366,034千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の効果を踏まえて決定する予定です。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,133,924千円
固定資産	72,394千円
資産合計	1,206,319千円
流動負債	732,712千円
固定負債	409,448千円
負債合計	1,142,160千円
純資産合計	64,159千円

(7) 取得原価配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,139,503千円
営業利益	77,909千円

（概算額の算定方法）

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) 本連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 追加情報

(財務制限条項)

当社は、新株予約権付社債 999,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ①当社の各事業年度に係る損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
- ②当社の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
- ③引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	当事業年度(2020年3月31日)
保有する暗号資産	11,015千円
合 計	11,015千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する暗号資産

種 類	当事業年度(2020年3月31日)	
	保有数(単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	16.33944133BTC	10,987千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	28千円
合 計		11,015千円

②活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	403,015千円
(2) 関係会社に対する金銭債権または債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	724千円
短期金銭債務	29,762千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,359千円
営業費用	159,032 //
営業外収益	1,964 //

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	387,275	304	—	387,579

（変動事由の概要）

- ・自己株式の普通株式増加 304株は、単元未満株式の買取りによるものです。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失否認	19,217千円
貸倒引当金超過額	4,548
未払事業税	5,756
投資有価証券評価損否認	3,061
関係会社株式評価損否認	1,592
資産除去債務	8,086
その他	11,190
計	53,454千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,325千円
計	△3,325千円

繰延税金資産の純額 50,128千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係性	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社ウェブクルーエージェンシー	所有 直接 100	当社資金の貸付	資金の貸付	400,000	関係会社長期貸付金	400,000
				利息の受取	164	その他（流動資産）	164

(注) 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	315円	22銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	61円	10銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。